



新年のごあいさつ

剣淵町長 佐々木 智雄



新年あけましておめでとうございます。

町民の皆様におかれましては、健やかに平成24年の新しい年をお迎えのことと、心からお喜び申し上げます。

日頃より町政の推進に對しまして、深いご理解とご協力をいたしておりますことに、心より厚く感謝申し上げます。

昨年、3月11日に発生した東日本大震災は、地震、津波、そして原発事故の同時発生という未曾有の大惨事をもたらしました。2万人にも及ぶ犠牲者と、今もまだ多くの人が不自由な避難生活を余儀なくされております。被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、犠牲者のご冥福と一日も早い復旧復興を心から祈り申し上げます。

町民の皆様から、被災地に対しての心温まる義援金や救済物資をたくさんお寄せいただきました。また、救済活動に参加した人や被災地の子ども受け入れ支援をされた方々も

られます。そうした皆様の善意に心から感謝と敬意を表する次第でございます。

昨年の農業は、地域や農作物の種類により、作柄に大きな差が見られました。特に水稲は、作況指数が107と平年を上回る豊作の年になりました。しかし畑作については、春の低温、夏の干ばつ、秋の長雨による天候不順が、播種から、生育、成熟、収穫まで遅らせて、被害をまねく結果となりました。特に、小豆、金時等の豆類、さらに馬鈴薯、甜菜、人参など根菜類に被害が多く、品質・数量共に平年を大きく下回る年になりました。

国政では、菅内閣から野田内閣に変わり、国民の政治に対する期待感が一時的に高まりましたが、東日本大震災に対する復旧復興の遅れ、TPP交渉参加の問題、消費税等の税制改革、子ども手当や戸別所得補償制度の見直し、沖縄基地の移設問題等、議論を必要とする重要課題が山積しており、加えて政局の混乱と不透明が、国民の不安を一層高めております。

本町の行財政運営においては、町民の皆様のご理解とご協力を賜りながら、平成23年度から始まった第5期総合計画と施政方針の重点項目に沿って、健全財政と自主自立を目指したまちづくりを進めてまいりました。

主な事業につきましては、保育所一元化に向けた常設保育所の増改築工事はじめ、老朽化した社会福祉センターの解体と、それに代わる施設として旧土地改良区事務所を改装し、

多目的施設「りんどう交流館」をオープンいたしました。さらに、東中央団地公営住宅建替工事、町道東5線、町道岩野満布2号、町道西2丁目線道路改良舗装工事、桜岡浄水場設備整備工事等、生活基盤の整備に取り組んでまいりました。

農業振興では、農業農村基盤整備事業の推進、戸別所得補償制度の完全実施、甜菜生産振興対策の推進、製粉機を活用した特産品研究開発、さらに農業担い手確保・育成に向けた調査研究に取り組みました。

商業・観光振興については、地域活性化スタンプラリー事業の継続、店舗近代化促進事業に代わる住宅の新築・改築補助事業に取り組ましました。アルパカが縁で始まったペルーとの交流は、駐日ペルー全権大使が来町し、ペルー共和国のバルカマヨ区と姉妹都市協定の調印を行いました。合わせて写真展、料理教室等を開催し、ペルー文化の理解促進を図りました。今後一層、国際的交流を進めていきたいと考えております。香川県さぬき市とは、改めて友好都市提携調印を行いました。

引き続き、子ども交流に加え、産業等広い分野で交流を進めることといたしました。

福祉事業については、町民の健康維持対策として健康診断データ分析システムの導入をはじめ、一般検診対象年齢の引き下げ、ノルディックウオーキング等に取り組んでまいりました。さらに、高齢者地域生活支援事業として命のボタン救急医療情報キットを配布

いたしました。

こうした各事業の推進に当たりましては、町民の皆様はじめ町議会議員のご理解とご協力を頂いて行うことができました。心から感謝申し上げる次第でございます。

町の財政状況は、依然として自主財源に乏しく、国からの地方交付税の減額等厳しい財政運営が予測されております。そうした中において、第3次行政改革大綱を策定し、効率的で効果的な行財政に努めると共に、第5期総合計画に基づき、新年度予算の編成を進めております。農業後継者担い手対策をはじめ、新規土地基盤整備事業へ向けた調査研究、鳥獣駆除シカ焼却処分施設の整備等を計画するほか、小学校太陽光発電システム導入事業、高等学校作業実習室の整備、公営住宅建替工事、桜岡浄水場機械設備更新事業、浄化センター設備更新等も計画してまいります。

また今年、昭和37年に町制が施行されてから50周年を迎えますので、記念する事業も考えてまいりたいと思っております。

剣淵町は、屯田兵による開拓が始まってから今年114年目を迎えます。先人の逞しい開拓精神を受け継ぎ、町民の皆様と力を合わせ「安全で安心して暮らせる、豊かなまちづくり」に努めてまいります。

本年も、豊穰の秋を期待して、町民の皆様のご健勝とご多幸をご祈念申し上げ、年頭のご挨拶といたします。

剣淵町議会議長 大河 邦晃



町民の皆様あけましておめでとうでございます。皆様には2012年の新春をお元気で迎えのことと心からお喜びを申し上げます。

また、日頃より町政の推進に特段のご理解とご協力をいただいておりますことに対しまして、議会を代表して厚く感謝とお礼を申し上げます。第でございます。

昨年3月11日に発生した東日本大震災は、巨大な地震、津波、そして東京電力福島第一原発等の同時多発事故により大変な大惨事をもたらしました。2万人近い尊い生命が失われ、今なお行方不明となっておられる方々の懸命な捜索が続いております。亡くなられた方々の安らかなご冥福を心からお祈り申し上げます。

また、震災により多くの人が家を失い不自由な避難生活を余儀なくされております。被災された皆様にも心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧復興を願うところでございます。

町民の皆様からは震災後早くから被災地への多額の義援金や救援物資等、多くの善意が寄せられました。町民の皆様の温かいご厚情に、私からも深く敬意と感謝を申し上げます。

原発の事故においても近隣の市町村に甚大な被害を与え、9か月を過ぎた現在も収束の見通しすら立っていません。事故のために住みなれた土地を離れなければならなくなった方々、放射線の恐怖と闘いながら生活をしている周辺地域の皆様のためにも、国は責任をもって安全安心な環境づくりのため全力で対応にまい進してほしいと願うところであります。

国政では国民的合意をとらないまま、説明責任を果たさず、議論もすることなく、環太平洋経済連携協定交渉への参加を表明したり、消費税増税の税制改革を断行しようとしております。農林水産業を基幹産業とする北海道において、TPPが締結され関税が撤廃されると安価な農水産物が海外から大量に流入し、本道農水産業は壊滅的状況になることのみならず、関連産業にも極めて重大な影響が予想され、地域経済が崩壊の危機に立たされることが懸念されます。私も議会といたしまして、これまでに2度にわたり国に対して交渉参加反対の要望意見書を送付し、12月20日の議会定例会では協定に反対する意見書を可決したところです。町の基幹産業である農業を守るためにもぜひ町民の皆様のご理解を願うところです。

昨年の町行政を振り返ってみますと、アルパカ牧場のオープンが縁で始まった。ペルー共和国と

の交流も7月6日駐日ペルー全権大使が来町しフニン県パルカマヨ区との姉妹都市協定の調印が行われました。同時にペルー料理教室、民族音楽フォルクローレ演奏会、世界遺産のマチュピチュ遺跡をはじめペルーを紹介するインカ道写真展等、さまざまなイベントが開催されたところで、今後も食や文化の交流が続くことを期待するところです。

7月末には香川県の旧志度町が近隣の4町と合併し平成14年に新しくさぬき市となっており、このたび、再度さぬき市と友好都市協定を結んだところです。今後は子ども交流のみにとどまらず、産業の分野にまで発展していくことを望むところでです。

町内においては長年有効利用が望まれていた旧土地改良区の建物が、りんどろ交流館として再利用され多くの団体の方々に大変喜ばれております。また、幼児センターが老朽化したこともあり、将来の子育て環境を見据えたなかで剣淵町保育所を増築し今年4月より一本化を図ることとなりました。より良い環境の中で子どもたちのすこやかな成長を願うものであります。

農業分野におきましては水稲を除く畑作物全般にわたり大きく減収した年となりました。春先の天候不順による播種の遅れから始まり、夏の干ばつ、収穫時期の長雨等収量、品質の低下を招く結果となりました。3年連続して農家の収益が落ち込み、異常気象の一言で片付けられない問題であると思います。今後も、町、議会はもちろんだこと各関係農業団体と一丸となって取り組んで

いかなければならないと思っております。農業者の皆様にも常に前向きな努力を願うところでございます。

自主財源の乏しい我が町にとりましても厳しい財政状況の中、第5期総合計画に基づいた社会資本整備が着々と進んでおります。我々は先人の築いてこられた郷土剣淵町を更に発展させていかなければなりません。今年、町制施行50周年の年でもあり、その決意も新たにしているところでございます。町民の皆様の変わらぬご理解とご協力をお願いいたしますと共に、今年こそ豊穣の年であることを心から願い、新しく迎えた年が希望に満ちた年でありませう、心よりご祈念申し上げます。

